

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

将 来 像	地域みんなが支えあう長崎県	作 成 年 月 日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	57	P
基 本 戦 略 名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	施 策 主 管 所 属	県民生活部県民協働課			
施 策 名	(3) 多様な主体が支えあう地域づくりの推進	課 (室) 長 名	課長 松尾 和子			
		施 策 関 係 所 属 (部 局 名 課 名)	企画振興部地域づくり推進課、環境部環境政策課			

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体による連携、協働を推進するとともに、環境教育などに取り組み、住民が自発的に取り組む地域づくりや地域課題の解決に向けた取組を支援します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民が生きる喜びや張りあいなど生きがいを感じ、積極的に地域社会に参画している。 ・県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業など多様な主体による地域課題解決の取組が広く行われ、ともに支え合う地域となっている。 ・誰でもいつでも環境を学ぶ場、活動に取り組む場が提供され、地域で環境が守られ資源として活用されている。
---	---

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																						
<p>■ A : 順調 □ B : やや遅れている □ C : 遅れている</p>																						
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●管理運営説明会をはじめ、県内各地での個別相談会の実施やNPO法改正に伴う手引書の作成などを行い、NPO法人の設立・育成の支援に努めた。 ●多様化する県民ニーズや地域課題にきめ細かく対応するため、NPOと県とが協働し、互いに持っている長所を活かしながら課題の解決に取り組んだ。 ●平成27年度から集落対策のための小さな楽園プロジェクトを推進し、県内5市町においてモデル事業として実施するとともに、集落再生塾の開催やアドバイザー派遣等を通じて、集落維持・活性化の取組やその担い手団体（組織）の形成促進に努めた。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」は、依然として基準値を下回っているものの、平成27年度と平成28年度は56%と低迷していた割合が、平成29年度は58.6%、平成30年度は61.9%と増加している。年代別では30歳未満の各年代で上昇が見られ、子どもや若い世代への働きかけの効果がみられる。 	<table border="1"> <caption>市民活動団体等の数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準年)</td> <td>2,905</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,905</td> <td>2,905</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,905</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,905</td> <td>2,905</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>2,905</td> <td>2,905</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>2,905</td> <td>2,905</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H26 (基準年)	2,905	-	H28	2,905	2,905	H29	2,905	2,968	H30	2,905	2,905	H31	2,905	2,905	H32	2,905	2,905
年度	目標値	実績値																				
H26 (基準年)	2,905	-																				
H28	2,905	2,905																				
H29	2,905	2,968																				
H30	2,905	2,905																				
H31	2,905	2,905																				
H32	2,905	2,905																				

3 施策の成果指標の進捗状況

指 標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
市民活動団体等の数	目標値①	/	2,905団体以上	2,905団体以上	2,905団体以上	2,905団体以上	2,905団体以上(H32年度)	本県の人口は減少する一方で、少子・高齢化などにより、地域ニーズや行政課題は多様化している。そのような中、県民ボランティア活動支援センターを中心にNPO・ボランティア団体への人材育成講座などの事業を推進したこと等により、平成29年度は目標値を達成している。
	実績値②	2,905団体(H26年度)	2,953団体	2,968団体			進捗状況	
	②/①	/	100%	100%			順調	
新たな地域づくり担い手団体数(累計)	目標値①	/	20団体	40団体	60団体	80団体	100団体	平成27年度から集落維持・活性化対策として、小さな楽園プロジェクトを推進し、これまでモデル地域である5市町(7地域)において、廃校舎の活用や買い物支援など、地域や集落の維持・活性化に向けた取組を支援した。このような取組を各種媒体を活用した周知や県政出前講座等による「小さな拠点」づくりの普及啓発、小さな楽園事業実践者からの取組紹介・意見交換等を通じて、「小さな拠点」づくりの浸透や地域の意識醸成を図り、市町(地域)が主体となった取組やその担い手となる団体(組織)の形成を促すことにより、平成29年度目標を達成した。
	実績値②	-	23団体	59団体			進捗状況	
	②/①	/	115%	147%			順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

●人口減少や超高齢化社会の急速な進展により、地域課題解決の一翼を担うNPO・ボランティア団体の活動の担い手確保が難しくなっている。また、交通弱者や買い物弱者の増加など地域住民の日常生活、ひいては地域・集落の維持に深刻な影響を及ぼすことから、集落・地域コミュニティの維持対策は喫緊の課題となっている。こうした地域課題解決に向けた取組や自発的な地域づくりを促進するには、地域住民をはじめ各種団体など多様な主体による地域運営組織の形成が必要である。

●「身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合」は、年代別では30歳未満の各世代で上昇傾向にある一方、30代で低迷しており、子どもを通じた働きかけのほか、職場における環境教育等の働きかけも行う必要がある。また、環境に配慮した行動事例のうち、県民が日常生活の中で取り組みやすい活動を周知・啓発する必要がある。

●持続可能な地域づくりに向けて、SDGs（持続可能な開発目標）やESD（持続可能な開発のための教育）の考え方の活用が求められている。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

●中間支援組織（NPOを支援するNPO）によるNPO法人の組織力強化事業や、県民ボランティア活動支援センターによる人材育成講座の開催など、NPO・ボランティア団体が抱える課題に対する支援を行っていく。

●さらなる地域運営組織の形成に向け、より地域住民に近い存在である市町行政職員に対するファシリテーション研修や、専門家等（アドバイザー）、小さな楽園事業実践者による手法の伝授など、地域に必要な人材の派遣や取組のヒントとなるような勉強会（集落再生塾）の開催等による担い手人材の研修・育成のサポートへの支援を行っていく。

●国における環境保全活動等の推進に関する基本方針の改定を受けて、新たな県の環境教育等行動計画の見直し策定作業を行う中で、SDGsやESDを取り入れた施策展開を、専門家や庁内関係課等と協議しながら構築していく。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり」

事業群評価調書4-(3)-①② 参照

事業群②「地域を支える拠点づくり」

事業群評価調書4-(3)-①② 参照

事業群③「持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進」

事業群評価調書4-(3)-③ 参照